

(別紙1) 特定個人情報の提供先

提供先	法令上の根拠 番号法第19条 第8号別表項番	提供先における用途
厚生労働大臣	1	健康保険法第五条第二項の規定により厚生労働大臣が行うこととされた健康保険に関する事務であって主務省令で定めるもの
全国健康保険協会	2	健康保険法による保険給付の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの
健康保険組合	3	健康保険法による保険給付の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの
総務大臣又は都道府県知事	4	恩給法(大正十二年法律第四十八号。他の法律において準用する場合を含む。第六条において同じ。)による年金である給付又は一時金の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの
厚生労働大臣	5	船員保険法第四条第二項の規定により厚生労働大臣が行うこととされた船員保険に関する事務であって主務省令で定めるもの
全国健康保険協会	7	船員保険法による保険給付又は平成十九年法律第三十号附則第三十九条の規定によりなお従前の例によるものとされた平成十九年法律第三十号第四条の規定による改正前の船員保険法による保険給付の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの
都道府県知事	11	児童福祉法による里親の認定、養育里親の登録又は障害児入所給付費、高額障害児入所給付費若しくは特定入所障害児食費等給付費の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの
都道府県知事	13	児童福祉法による小児慢性特定疾病医療費の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの
市町村長	15	児童福祉法による障害児通所給付費、特例障害児通所給付費、高額障害児通所給付費、障害児相談支援給付費若しくは特例障害児相談支援給付費の支給又は障害福祉サービスの提供に関する事務であって主務省令で定めるもの
都道府県知事又は市町村長	20	児童福祉法による負担能力の認定又は費用の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの
市町村長	28	予防接種法による給付の支給又は実費の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの
市町村長	37	身体障害者福祉法による障害福祉サービス、障害者支援施設等への入所等の措置又は費用の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの
都道府県知事	39	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律による入院措置又は費用の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの
都道府県知事等	42	生活保護法による保護の決定及び実施又は徴収金の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの
市町村長	48	地方税法その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に基づく条例による地方税の賦課徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの
都道府県知事	49	地方税法その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に基づく条例による地方税の賦課徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの
公営住宅法第二条第十六号に規定する事業主体である都道府県知事又は市町村長	53	公営住宅法による公営住宅の管理に関する事務であって主務省令で定めるもの
日本私立学校振興・共済事業団	57	私立学校教職員共済法による短期給付又は年金である給付の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの
厚生労働大臣又は共済組合等	58	厚生年金保険法による年金である保険給付又は一時金の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの
文部科学大臣又は都道府県教育委員会	59	特別支援学校への就学奨励に関する法律による特別支援学校への就学のため必要な経費の支弁に関する事務であって主務省令で定めるもの
都道府県教育委員会又は市町村教育委員会	63	学校保健安全法による医療に要する費用についての援助に関する事務であって主務省令で定めるもの
国家公務員共済組合	65	国家公務員共済組合法による短期給付の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの
国家公務員共済組合連合会	66	国家公務員共済組合法又は国家公務員共済組合法の長期給付に関する施行法による年金である給付の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの
市町村長又は国民健康保険組合	69	国民健康保険法による保険給付の支給又は保険料の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの

厚生労働大臣	73	国民年金法による年金である給付若しくは一時金の支給、保険料の納付に関する処分又は保険料その他徴収金の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの
市町村長	75	知的障害者福祉法による障害福祉サービス、障害者支援施設等への入所等の措置又は費用の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの
住宅地区改良法第二条第二項に規定する施行者である都道府県知事又は市町村長	76	住宅地区改良法による改良住宅の管理若しくは家賃若しくは敷金の決定若しくは変更又は収入超過者に対する措置に関する事務であって主務省令で定めるもの
都道府県知事等	81	児童扶養手当法による児童扶養手当の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの
地方公務員共済組合	83	地方公務員等共済組合法による短期給付の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの
地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会	84	地方公務員等共済組合法又は地方公務員等共済組合法の長期給付等に関する施行法による年金である給付の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの
市町村長	86	老人福祉法による福祉の措置に関する事務であって主務省令で定めるもの
市町村長	87	老人福祉法による費用の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの
都道府県知事	88	母子及び父子並びに寡婦福祉法による償還未済額の免除又は資金の貸付けに関する事務であって主務省令で定めるもの
都道府県知事又は市町村長	89	母子及び父子並びに寡婦福祉法による配偶者のない者で現に児童を扶養しているもの又は寡婦についての便宜の供与に関する事務であって主務省令で定めるもの
都道府県知事等	90	母子及び父子並びに寡婦福祉法による給付金の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの
厚生労働大臣又は都道府県知事	91	特別児童扶養手当等の支給に関する法律による特別児童扶養手当の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの
都道府県知事等	92	特別児童扶養手当等の支給に関する法律による障害児福祉手当若しくは特別障害者手当又は昭和六十年法律第三十四号附則第九十七条第一項の福祉手当の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの
市町村長	96	母子保健法による費用の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの
厚生労働大臣又は都道府県知事	98	労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律による職業転換給付金の支給に関する事務であって第百条で定めるもの
市町村長(児童手当法第十七条第一項の表の下欄に掲げる者を含む。)	106	児童手当法による児童手当又は旧特例給付の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの
市町村長	108	災害弔慰金の支給等に関する法律(昭和四十八年法律第八十二号)による災害弔慰金若しくは災害障害見舞金の支給又は災害援護資金の貸付けに関する事務であって主務省令で定めるもの
後期高齢者医療広域連合	115	高齢者の医療の確保に関する法律による後期高齢者医療給付の支給又は保険料の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの
特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律(平成五年法律第五十二号)第十八条第二項に規定する賃貸住宅の建設及び管理を行う都道府県知事又は市町村長	124	特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律による賃貸住宅の管理に関する事務であって主務省令で定めるもの
都道府県知事等	125	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による支援給付の支給に関する事務であって第百二十七条で定めるもの
厚生労働大臣	129	平成八年法律第八十二号附則第十六条第三項の規定により厚生年金保険の実施者たる政府が支給するものとされた年金である給付の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの

平成八年法律第八十二号附則第三十二条第二項に規定する存続組合又は平成八年法律第八十二号附則第四十八条第一項に規定する指定基金	130	平成八年法律第八十二号による年金である長期給付又は年金である給付の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの
市町村長	132	介護保険法による保険給付の支給、地域支援事業の実施又は保険料の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの
都道府県知事又は保健所を設置する市の長	137	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律による費用の負担又は療養費の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの
厚生労働大臣	138	厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第十六条第三項の規定により厚生年金保険の実施者たる政府が支給するものとされた年金である給付の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの
独立行政法人農業者年金基金	140	独立行政法人農業者年金基金法による農業者年金事業の給付の支給若しくは保険料その他徴収金の徴収又は同法附則第六条第一項第一号の規定により独立行政法人農業者年金基金が行うものとされた平成十三年法律第三十九号による改正前の農業者年金基金法若しくは平成二年法律第二十一号による改正前の農業者年金基金法による給付の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの
独立行政法人日本学生支援機構	141	独立行政法人日本学生支援機構法による学資の貸与に関する事務であって主務省令で定めるもの
厚生労働大臣	142	特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律による特別障害給付金の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの
都道府県知事又は市町村長	144	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による自立支援給付の支給又は地域生活支援事業の実施に関する事務であって主務省令で定めるもの
総務大臣	147	国会議員互助年金法を廃止する法律(平成十八年法律第一号)又は同法附則第二条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた同法による廃止前の国会議員互助年金法(昭和三十三年法律第七十号)による年金である給付の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの
文部科学大臣、都道府県知事又は都道府県教育委員会	151	高等学校等就学支援金の支給に関する法律による就学支援金の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの
厚生労働大臣	152	職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律による職業訓練受講給付金の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの
市町村長	155	子ども・子育て支援法による子どものための教育・保育給付の支給又は地域子ども・子育て支援事業の実施に関する事務であって主務省令で定めるもの
厚生労働大臣	156	年金生活者支援給付金の支給に関する法律による年金生活者支援給付金の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの
都道府県知事	158	難病の患者に対する医療等に関する法律による特定医療費の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの
公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律第十条に規定する特定公的給付の支給を実施する行政機関の長等	160	公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律による特定公的給付の支給を実施するための基礎とする情報の管理に関する事務であって主務省令で定めるもの
都道府県知事等	161	「生活に困窮する外国人に対する生活保護の措置について」(昭和二十九年五月八日付け社発第三百八十二号厚生省社会局長通知。)に基づく外国人(日本の国籍を有しない者をいう。以下同じ。)であって生活に困窮する者に係る保護の決定及び実施又は徴収金の徴収の取扱に準じた生活保護関係事務に関する事務であって主務省令で定めるもの

地域優良賃貸住宅制度要綱(平成十九年三月二十八日付け国土交通省住宅局長通知)第二条第九号に規定する地域優良賃貸住宅(公共供給型)又は同条第十六号に規定する公営型地域優良賃貸住宅(公共供給型)の供給を行う都道府県知事又は市町村長	163	地域優良賃貸住宅制度要綱に基づく地域優良賃貸住宅の管理に関する事務であって主務省令で定めるもの
都道府県知事	164	「特定感染症検査等事業について」(平成十四年三月二十七日付け健発第〇三二七〇一〇二号厚生労働省健康局長通知)の特定感染症検査等事業実施要綱に基づくウイルス性肝炎患者等の重症化予防推進事業に係る陽性者フォローアップ事業の実施に関する事務であって主務省令で定めるもの
都道府県知事	165	「感染症対策特別促進事業について」(平成二十年三月三十一日付け健発第〇三三一〇〇一〇号厚生労働省健康局長通知)の肝炎治療特別促進事業実施要綱に基づく肝炎治療特別促進事業の実施に関する事務であって主務省令で定めるもの
都道府県知事	166	「肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業について」(平成三十年六月二十七日付け健発〇六二七第一号厚生労働省健康局長通知)の肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業実施要綱に基づく肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業の実施に関する事務であって主務省令で定めるもの
文部科学大臣	167	国の設置する高等学校等に係る高等学校等修学支援事業費補助金(学び直しへの支援)交付要綱(平成二十六年四月一日文部科学大臣決定)に規定する高等学校等学び直し支援金の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの
都道府県知事又は都道府県教育委員会	168	高等学校等修学支援事業費補助金(学び直しへの支援)交付要綱(平成二十六年四月一日文部科学大臣決定)に規定する高等学校等学び直し支援金の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの
都道府県知事又は都道府県教育委員会	169	高等学校等修学支援事業費補助金(奨学のための給付金)交付要綱(平成二十六年四月一日文部科学大臣決定)に規定する高等学校等に係る奨学のための給付金事業による給付金の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの
都道府県知事又は都道府県教育委員会	170	高等学校等修学支援事業費補助金(専攻科の生徒への奨学のための給付金)交付要綱(令和二年四月一日文部科学大臣決定)に規定する高等学校等専攻科に係る奨学のための給付金事業による給付金の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの
文部科学大臣	171	国の設置する高等学校等に係る高等学校等修学支援事業費補助金(専攻科の生徒への修学支援)交付要綱(令和二年四月一日文部科学大臣決定)に規定する高等学校等専攻科修学支援金の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの
都道府県知事又は都道府県教育委員会	172	高等学校等修学支援事業費補助金(専攻科の生徒への修学支援)交付要綱(令和二年四月一日文部科学大臣決定)に規定する高等学校等専攻科修学支援金の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの
都道府県知事等	173	「特定疾患治療研究事業について」(昭和四十八年四月十七日付け衛発第二百四十二号厚生省公衆衛生局長通知)の特定疾患治療研究事業実施要綱に基づく特定疾患治療研究事業の実施に関する事務であって主務省令で定めるもの

(別紙2) 特定個人情報の移転先

提供先	法令上の根拠	提供先における用途	提供方法	時期・頻度
	番号法第19条 第8号別表項番			
障がい福祉課	15	児童福祉法による障害児通所給付費、特例障害児通所給付費、高額障害児通所給付費、障害児相談支援給付費若しくは特例障害児相談支援給付費の支給又は障害福祉サービスの提供に関する事務であって主務省令で定めるもの	その他(庁内ネットワーク)	年次
健康づくり課	28	予防接種法による給付の支給又は実費の徴収に関する事務	その他(庁内ネットワーク)	年次
生活福祉課	42	生活保護法(昭和二十五年法律第百四十四号)による保護の決定及び実施、就労自立給付金の支給、保護に要する費用の返還又は徴収金の徴収に関する事務	その他(庁内ネットワーク)	年次
保険年金課	48	地方税法及びこれに基づく条例による地方税の賦課徴収に関する事務	その他(庁内ネットワーク)	年次
建築住宅課	53	公営住宅法による公営住宅の管理に関する事務	その他(庁内ネットワーク)	年次、年4回 及び申請の都度
保険年金課	69	国民健康保険法(昭和三十三年法律第百九十二号)による保険給付の支給又は保険料の徴収に関する事務	その他(庁内ネットワーク)	年次
福祉総務課	81	児童扶養手当法による児童扶養手当の支給に関する事務	その他(庁内ネットワーク)	年次
高齢福祉課	86	老人福祉法による福祉の措置に関する事務	その他(庁内ネットワーク)	日次
高齢福祉課	87	老人福祉法による費用の徴収に関する事務	その他(庁内ネットワーク)	日次
障がい福祉課	91	特別児童扶養手当等の支給に関する法律による特別児童扶養手当の支給に関する事務	その他(庁内ネットワーク)	年次
障がい福祉課	92	特別児童扶養手当等の支給に関する法律による障害児福祉手当若しくは特別障害者手当又は昭和六十年法律第三十四号附則第九十七条第一項の福祉手当の支給に関する事務	その他(庁内ネットワーク)	年次
健康づくり課	96	母子保健法による費用の徴収に関する事務	その他(庁内ネットワーク)	年次
福祉総務課	106	児童手当法による児童手当又は特例給付(同法附則第二条第一項に規定する給付をいう。以下同じ。)の支給に関する事務	その他(庁内ネットワーク)	年次
高齢福祉課	132	介護保険法による保険給付の支給、地域支援事業の実施又は保険料の徴収に関する事務	その他(庁内ネットワーク)	月次
障がい福祉課	144	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による自立支援給付の支給又は地域生活支援事業の実施に関する事務	その他(庁内ネットワーク)	年次

(別紙3) 特定個人情報ファイル記録項目

(1) SHIPS個人住民税システムDBファイル

No.	記録項目	No.	記録項目	No.	記録項目
1	適用年度	51	団体内宛名番号	101	本人専従者
2	団体内宛名番号	52	指定番号	102	扶養老人数
3	税目コード	53	束番号	103	扶養老人同居数
4	非課税控除後金額	54	送付番号	104	扶養普通数
5	賦課控除後金額	55	整理番号	105	扶養特定数
6	みなし配当	56	処理区分コード	106	障害普通数
7	総合配当	57	データ区分コード	107	障害特別同居数
8	控除配当	58	申告区分コード	108	障害特別数
9	所得税算出金額	59	世帯番号	109	年少扶養親族
10	みなし法人算出金額	60	カナ氏名	110	外国人可否
11	算出所得合計金額	61	カナ氏名2	111	育児休業者可否
12	年金所得算出額	62	生年月日	112	乙欄可否
13	雑所得算出額	63	電話番号	113	災害者可否
14	配偶者所得額_住民税マスター値	64	年齢	114	就職、退職日
15	一時特別控除金額	65	性別	115	就職可否
16	総合短期特別控除金額	66	続柄コード	116	退職可否
17	総合長期特別控除金額	67	死亡者可否	117	特例適用条文_1
18	分離短期一般特別控除金額	68	配偶者個人番号	118	特例適用条文_2
19	分離短期特例_軽減_特別控除金額	69	受給者番号	119	特例適用条文_3
20	分離長期一般特別控除金額	70	税務署内個人番号	120	特例適用条文_4
21	分離長期優良_軽減_特別控除金額	71	専従者事業主個人番号	121	資料番号_本番
22	分離長期優良2特別控除金額	72	専従者事業主仮個人番号	122	資料番号_枝番
23	分離長期特定特別控除金額	73	特別普通区分コード	123	MT交換フラグ
24	分離長期居住譲渡特別控除金額	74	特別普通区分コード_確定	124	普通徴収フラグ
25	山林特別控除金額	75	入力区分コード	125	個人番号突合処理日
26	所得税法特別控除金額	76	均等割区分コード	126	アンマッチ修正日
27	生命保険控除金額	77	家屋敷区分コード	127	扶養査定処理日
28	個人年金控除金額	78	生命保険区分コード	128	当初入力検査日
29	長期損害保険料控除額_住民税	79	合算区分コード	129	初期データ区分コード
30	短期損害保険料控除額_住民税	80	異動区分コード	130	処理IP
31	老年者等控除額	81	異動日	131	最初登録者ID
32	寡婦_夫控除金額	82	詳細事由	132	最初登録日
33	勤労学生控除金額	83	開始月_期	133	最終修正者ID
34	配偶者控除額	84	決定月_期	134	最終修正日
35	配偶者特別控除額	85	生活扶助	135	シーケンス番号
36	特定扶養控除額	86	配偶者特別区分コード	136	青音カナ氏名
37	同居老人控除金額	87	控除対象配偶者区分コード	137	所得コード確認_1
38	老人控除金額	88	老年者等控除額	138	所得コード確認_2
39	普通扶養控除金額	89	扶養者控除額	139	所得コード確認_3
40	同居特別障害者控除金額	90	障害者等控除額	140	オンライン可否
41	特別障害者控除金額	91	収入金額合計	141	賦課動作
42	普通障害者控除金額	92	専従者給与合計給与合計	142	賦課応答
43	配当控除金額	93	配偶者専従者数	143	異動動作
44	基礎控除金額	94	他専従者数	144	異動応答
45	算出控除合計金額	95	夫_妻_未成年者区分コード	145	配偶者生年月日
46	本人特別障害控除額	96	老人_寡婦_夫_勤労学生区分コード	146	生年月日_入力
47	本人普通障害控除額	97	本人寡婦_夫	147	異動日_入力
48	人的控除の差	98	本人老年者	148	就職、退職日_入力
49	申告一連番号	99	本人障害者	149	OCR処理日
50	適用年度	100	本人学生	150	専従者事業主姓名

No.	記録項目	No.	記録項目	No.	記録項目
151	漢字氏名	201	障害者その他の数	251	原票管理番号
152	原票管理番号	202	社会保険料等の金額	252	指定番号更新区分
153	住宅借入金等特別控除可能額	203	左の内書	253	申込書取込フラグ
154	住宅借入金等特別控除適用家屋居住年月日1	204	生命保険料の控除額	254	年少扶養親族人数
155	住宅借入金等特別控除適用家屋居住年月日2	205	損害保険料控除額	255	納税者ID
156	税額控除前所得税額	206	住宅借入金等特例控除の額	256	旧生命保険料の金額
157	年少扶養親族人数	207	個人年金保険料の金額	257	旧個人年金保険料の金額
158	該当なし理由コード	208	配偶者の合計所得額	258	新生命保険料の金額
159	合算有無区分	209	長期損害保険料の金額	259	新個人年金保険料の金額
160	個人番号	210	受給者の生年月日	260	介護医療保険料の金額
161	法人番号	211	夫あり	261	取込ファイル名
162	配偶者個人番号	212	未成年者	262	個人番号
163	適用年度	213	乙欄適用	263	法人番号
164	シーケンス番号	214	本人が特別障害者	264	扶養者1個人番号
165	支払調書等の種類	215	本人がその他の障害者	265	扶養者2個人番号
166	レコード区分	216	老年者	266	扶養者3個人番号
167	カナ・漢字区分	217	寡婦	267	扶養者4個人番号
168	整理番号1	218	寡夫	268	16歳未満1個人番号
169	本支店等区分番号	219	勤労学生	269	16歳未満2個人番号
170	提出義務者の住所又は所在地	220	死亡退職	270	16歳未満3個人番号
171	提出義務者の氏名又は名称	221	災害者	271	16歳未満4個人番号
172	提出義務者の電話番号	222	外国人	272	配偶者個人番号
173	整理番号2	223	中途就職・退職区分	273	適用年度
174	提出者の住所又は所在地	224	中途就職・退職年月日	274	シーケンス番号
175	提出者の氏名又は名称	225	他の支払者の住所又は所在地	275	法定資料の種類
176	訂正表示	226	他の支払者の国外住所表示	276	整理番号1
177	年分	227	他の支払者の氏名又は名称	277	本支店等区分番号
178	支払を受ける者住所又は所在地	228	他の支払者分の給与等の金額	278	提出義務者の住所又は所在地
179	支払を受ける者国外住所表示	229	他の支払者分の徴収した税額	279	提出義務者の氏名又は名称
180	支払を受ける者氏名	230	他の支払者分の控除した社会保険料の金額	280	提出義務者の電話番号
181	支払を受ける者役職名	231	災害者に係る徴収猶予税額	281	整理番号2
182	種別	232	他の支払者のもとを退職した年月日	282	提出者の住所又は所在地
183	支払額	233	住宅借入金等特別控除適用家屋居住年月日	283	提出者の氏名又は名称
184	未払金額	234	摘要	284	訂正表示
185	給与所得控除後の給与等の金額	235	普通徴収	285	年分
186	所得控除額	236	青色専従者	286	支払を受ける者住所又は所在地
187	源泉徴収税額	237	条約免除	287	支払を受ける者国外住所表示
188	未徴収税額	238	カナ氏名	288	支払を受ける者氏名
189	控除対象配偶者の有無等	239	受給者番号	289	支払を受ける者生年月日
190	老人控除対象配偶者	240	提出先市町村コード	290	1号適用分支払金額
191	配偶者控除額	241	指定番号	291	1号適用分未払金額
192	扶養親族特定主の数	242	住宅借入金等特別控除適用家屋居住年月日1	292	1号適用分源泉徴収税額
193	扶養親族特定従の数	243	住宅借入金等特別控除適用数	293	1号適用分未徴収税額
194	扶養親族老人主の数	244	住宅借入金等特別控除可能額	294	2号適用分支払金額
195	扶養老人同居数	245	住宅借入金等特別控除区分1	295	2号適用分未払金額
196	扶養親族老人従の数	246	住宅借入金等の額1	296	2号適用分源泉徴収税額
197	扶養親族その他主の数	247	住宅借入金等特別控除適用家屋居住年月日2	297	2号適用分未徴収税額
198	扶養親族その他従の数	248	住宅借入金等特別控除区分2	298	3号適用分支払金額
199	特別障害者の数	249	住宅借入金等の額2	299	3号適用分未払金額
200	障害者同居の数	250	データ区分	300	3号適用分源泉徴収税額

No.	記録項目	No.	記録項目	No.	記録項目
301	3号適用分未徴収税額	351	郵便番号	401	決定月期
302	本人－特別障害者	352	漢字住所	402	開始月期
303	本人－その他の障害者	353	漢字方書	403	納期限日
304	本人－老年者	354	地番本番	404	調整非課税
305	控除対象配偶者の有無等	355	地番枝番	405	性別
306	控除対象扶養親族の数－老人	356	地番小枝	406	生年月日
307	控除対象扶養親族の数－その他	357	地番小々枝	407	異動日
308	障害者の数－特別障害者	358	漢字世帯主名	408	処理日
309	障害者の数－その他	359	カナ世帯主名	409	受給者番号
310	社会保険料等の金額	360	生活扶助	410	控除対象配偶者区分コード
311	扶養親族の数－特定	361	被扶養者	411	夫妻未成年者区分コード
312	摘要	362	未申告	412	扶養特定数
313	障害者の数－特別障害者のうち同居	363	葉書	413	扶養老人同居数
314	本人－特別寡婦	364	世帯外扶養者数	414	扶養老人数
315	本人－寡婦・寡夫	365	要注意コード	415	扶養普通数
316	年少扶養親族人数	366	担当者コード	416	障害特別同居数
317	カナ氏名	367	配偶者団体内宛名番号	417	障害特別数
318	受給者番号	368	夫妻未成年者区分コード	418	障害普通数
319	提出先市町村コード	369	世帯番号	419	扶養年少親族数
320	指定番号	370	電話番号	420	配偶者専従者数
321	データ区分コード	371	特記コード	421	他専従者数
322	原票管理番号	372	特記	422	本人障害者
323	指定番号更新区分	373	初期データ区分コード	423	本人老年者
324	申込書取込フラグ	374	処理IP	424	本人寡婦夫
325	納税者ID	375	最初登録者ID	425	本人学生
326	個人番号	376	最初登録日	426	本人専従者
327	法人番号	377	最終修正者ID	427	資格区分コード
328	扶養者1個人番号	378	最終修正日	428	家屋敷区分コード
329	扶養者2個人番号	379	住記修正日	429	生命保険区分コード
330	扶養者3個人番号	380	処理区分コード	430	無職無収入区分コード
331	扶養者4個人番号	381	マスタ更新コード	431	配偶者特別区分コード
332	16歳未満1個人番号	382	配偶者区分	432	世帯番号
333	16歳未満2個人番号	383	エラー区分	433	配偶者団体内宛名番号
334	16歳未満3個人番号	384	他市フラグ	434	専従者事業主団体内宛名番号
335	16歳未満4個人番号	385	適用年度	435	税務署内事業主団体内宛名番号
336	配偶者個人番号	386	団体内宛名番号	436	税務署内事業主仮団体内宛名番号
337	適用年度	387	税目コード	437	退職給与
338	団体内宛名番号	388	指定番号	438	退職社会保険料控除額
339	カナ氏名	389	整理番号	439	育児休業者可否
340	カナ氏名2	390	申告区分コード	440	外国人可否
341	漢字氏名	391	転勤退職区分コード	441	資料番号 本番
342	生年月日	392	特別普通区分コード	442	資料番号 枝番
343	性別	393	入力区分コード	443	資料番号 本番待避
344	続柄コード1	394	異動区分コード	444	資料番号 枝番待避
345	続柄コード2	395	異動区分コード	445	詳細理由
346	続柄コード3	396	均等割区分コード	446	初期データ区分コード
347	住民登録区分コード	397	課税区分コード	447	処理IP
348	住民日	398	非課税事由コード	448	最初登録者ID
349	死亡日	399	還付区分コード	449	最初登録日
350	住所コード	400	均等割所得割調整区分コード	450	最終修正者ID

No.	記録項目	No.	記録項目	No.	記録項目
451	最終修正日	501	分離長期優良2条_特別控除後金額	551	株式繰越
452	勤務先	502	分離長期特定譲渡所得金額	552	商品繰越
453	旧指定番号	503	分離長期特定譲渡_特別控除後金額	553	株式割控除
454	指定番号_01	504	分離長期居住譲渡所得金額	554	配当割控除
455	指定番号_02	505	分離長期居住譲渡所得特別控除後金額	555	住宅取得控除額(住民税)
456	指定番号_03	506	分離土地事業所得金額	556	寄附金額(共通)
457	指定番号_04	507	分離土地超短期譲渡所得	557	寄附金額(市)
458	指定番号_05	508	株式譲渡所得	558	寄附金額(県)
459	指定番号_06	509	山林所得金額	559	寄附金額(ふるさと)
460	指定番号_07	510	退職所得金額	560	寄附金控除額_特例
461	指定番号_08	511	みなし営業所得	561	寄附金控除額_合計
462	指定番号_09	512	みなし農業所得	562	上場株配所得金額
463	指定番号_10	513	みなしその他事業所得	563	上場株式配当繰越
464	指定番号_11	514	みなし不動産所得	564	旧生命保険料支払額
465	指定番号_12	515	みなし法人所得	565	旧個人年金保険料支払額
466	所得有無区分コード	516	みなし法人所得税額	566	新生命保険料支払額
467	生活扶助	517	過大報酬	567	新個人年金保険料支払額
468	更新可否	518	非課税所得	568	介護医療保険料支払額
469	税源移譲経過措置FLG	519	免税所得	569	旧生命保険料支払算出額
470	年少扶養親族人数	520	配偶者所得	570	旧個人年金保険料支払算出額
471	適用年度	521	特例肉用牛所得	571	新生命保険料支払算出額
472	団体内宛名番号	522	総合長期_短期_一時	572	新個人年金保険料支払算出額
473	税目コード	523	入力所得合計	573	介護医療保険料支払算出額
474	主給与所得	524	年金所得	574	適用年度
475	専従者給与	525	給与所得_入力	575	団体内宛名番号
476	事業主報酬	526	商品先物取引所得	576	税目コード
477	年金受給	527	専従者控除額	577	特別徴収既減免税額_市民税
478	営業所得	528	退職控除額	578	特別徴収既減免税額_県民税
479	農業所得	529	繰越控除額_雑損失	579	特別減免税額_市民税
480	事業所得	530	繰越控除額_純損失	580	特別減免税額_県民税
481	利子所得	531	みなし繰越控除額	581	適用年度
482	株式配当所得	532	雑損控除	582	団体内宛名番号
483	証券配当所得	533	医療費控除	583	税目コード
484	小額配当所得	534	共済掛金控除	584	課税総合所得
485	不動産所得	535	社会保険料控除額	585	課税分離土地事業所得
486	雑所得	536	生命保険料控除額	586	課税分離短期一般譲渡所得
487	一時所得	537	個人年金支払額	587	課税分離短期特例_軽減_譲渡所得
488	総合短期譲渡所得金額	538	損害保険料控除額	588	課税分離長期一般譲渡所得
489	総合長期譲渡所得金額	539	長期損害保険料支払額	589	課税分離長期優良_軽減_譲渡所得
490	総合短期譲渡所得_特別控除前金額	540	住宅取得控除額	590	課税分離長期優良2譲渡所得
491	総合長期譲渡所得_特別控除前金額	541	リース控除額	591	課税分離長期特定譲渡所得
492	分離短期一般譲渡所得金額	542	源泉徴収税_入力値	592	課税山林所得
493	分離短期一般譲渡所得_特別控除後金額	543	山林特例特別控除	593	課税特例肉用牛所得
494	分離短期特例_軽減_譲渡所得金額	544	配偶者特別控除_国税	594	課税退職所得
495	分離短期特例_軽減_特別控除後金額	545	給与控除_特定支出控除	595	課税平均課税
496	分離長期一般譲渡所得金額	546	寄付金控除_所得税	596	課税みなし法人税相当所得
497	分離長期一般譲渡所得_特別控除後金額	547	寄付金控除_住民税	597	課税特別減免税前_年税額
498	分離長期優良_軽減_譲渡所得金額	548	入力控除合計	598	課税分離土地超短期譲渡所得
499	分離長期優良_軽減_特別控除後金額	549	配当控除	599	課税分離長期居住譲渡
500	分離長期優良2譲渡所得金額	550	分離繰越	600	課税分離株式譲渡所得

No.	記録項目	No.	記録項目	No.	記録項目
601	課標商品先物取引所得	651	最初登録日	701	国籍コード
602	課標上場株配所得	652	最終修正者ID	702	通称名
603	適用年度	653	最終修正日	703	通称名カナ
604	団体内宛名番号	654	団体内宛名番号	704	本国漢字名
605	税目コード	655	個人履歴番号	705	本国アルファベット名
606	住民税額合計	656	改製原履歴番号	706	本国名カナ
607	調整合計	657	世帯番号	707	外国人住民となった異動日
608	住民税年税額	658	世帯履歴番号	708	外国人住民となった届出日
609	市民税均等割_年税額	659	異動事由コード	709	在留カード番号
610	市民税所得割_年税額	660	異動日	710	中長期在留者である旨(30条45規定区分)
611	県民税均等割_年税額	661	届出日	711	在留資格
612	県民税所得割_年税額	662	有効日	712	在留期間等
613	特別徴収税額	663	住民票コード	713	在留期間等満了日
614	市民税所得割_特別徴収税額	664	漢字氏名	714	生年月日不詳区分
615	市民税均等割_特別徴収税額	665	カナ氏名	715	外国人異動事由コード
616	県民税所得割_特別徴収税額	666	生年月日	716	外国人住定_異動事由コード
617	県民税均等割_普通徴収税額	667	性別コード	717	外国人住定_記載事由コード
618	特別徴収済額	668	続柄1世代コード	718	外国人住定_処理区分コード
619	市民税所得割_特別徴収済額	669	続柄2世代コード	719	世帯主通称名
620	市民税均等割_特別徴収済額	670	続柄3世代コード	720	世帯主本国漢字名
621	県民税所得割_特別徴収済額	671	住民となった異動日	721	世帯主本国アルファベット名
622	県民税均等割_特別徴収済額	672	住民となった届出日	722	
623	普通徴収税額	673	住定_異動事由コード	723	
624	市民税所得割_普通徴収税額	674	住定_記載事由コード	724	
625	市民税均等割_普通徴収税額	675	住定_処理区分コード	725	
626	県民税所得割_普通徴収税額	676	住定日	726	
627	県民税均等割_普通徴収税額	677	住定_届出日	727	
628	普通徴収済額	678	市町村コード	728	
629	市民税所得割_普通徴収済額	679	郵便番号	729	
630	市民税均等割_普通徴収済額	680	漢字住所	730	
631	県民税所得割_普通徴収済額	681	漢字方書	731	
632	県民税均等割_普通徴収済額	682	世帯主名	732	
633	配当割還付額	683	本籍市町村コード	733	
634	株式割還付額	684	本籍郵便番号	734	
635	減額すべき額_市民税	685	本籍住所	735	
636	減額すべき額_県民税	686	筆頭者名	736	
637	年金特徴税額	687	備考1	737	
638	市民税所得割_年金特徴税額	688	備考2	738	
639	市民税均等割_年金特徴税額	689	更新日時	739	
640	県民税所得割_年金特徴税額	690	更新者	740	
641	県民税均等割_年金特徴税額	691	処理IP	741	
642	年金特徴済額	692	初期データ区分コード	742	
643	市民税所得割_年金特徴済額	693	前住所市町村コード	743	
644	市民税均等割_年金特徴済額	694	前住所郵便番号	744	
645	県民税所得割_年金特徴済額	695	前住所	745	
646	県民税均等割_年金特徴済額	696	前住所方書	746	
647	団体内宛名番号	697	前住所区分	747	
648	個人番号	698	該当者区分コード	748	
649	使用状況区分	699	備考3	749	
650	最初登録者ID	700	備考4	750	

(別紙3) 特定個人情報ファイル記録項目

(2) 個人住民税課税資料イメージファイル

No.	記録項目	No.	記録項目	No.	記録項目
1	賦課年度	51		101	
2	調定年度	52		102	
3	資料種別	53		103	
4	資料名	54		104	
5	資料番号	55		105	
6	枝番	56		106	
7	ナンバリング情報	57		107	
8	住民コード	58		108	
9	世帯番号	59		109	
10	世帯主住民コード	60		110	
11	世帯主カナ氏名	61		111	
12	漢字氏名	62		112	
13	カナ氏名	63		113	
14	住民区分	64		114	
15	生年月日	65		115	
16	性別	66		116	
17	続柄	67		117	
18	住所	68		118	
19	住所方書	69		119	
20	現住所	70		120	
21	現住所方書	71		121	
22	担当者コード	72		122	
23	データ件数	73		123	
24	地方税電子申告情報ファイル	74		124	
25	国税連係情報ファイル	75		125	
26		76		126	
27		77		127	
28		78		128	
29		79		129	
30		80		130	
31		81		131	
32		82		132	
33		83		133	
34		84		134	
35		85		135	
36		86		136	
37		87		137	
38		88		138	
39		89		139	
40		90		140	
41		91		141	
42		92		142	
43		93		143	
44		94		144	
45		95		145	
46		96		146	
47		97		147	
48		98		148	
49		99		149	
50		100		150	

(別紙3)特定個人情報ファイル記録項目

(3)地方税電子申告情報ファイル

No.	記録項目	No.	記録項目	No.	記録項目
1	(eLTAX給与支払報告書【総務省通達形式CSV】)	51	乙欄適用	101	法定資料の種類
2	支払調書の種類	52	本人が一特別障害者	102	整理番号1
3	整理番号1	53	本人が一その他の障害者	103	本支店等区分番号
4	本支店等区分番号	54	老年者	104	提出義務者の住所(居所)又は所在地
5	提出義務者の住所又は所在地	55	寡婦	105	提出義務者の氏名又は名
6	提出義務者の氏名又は名	56	寡夫	106	提出義務者の電話番号
7	提出義務者の電話番号	57	勤労学生	107	整理番号2
8	整理番号2	58	死亡退職	108	提出者の住所(居所)又は所在地
9	提出者の住所又は所在地	59	災害者	109	提出者の氏名又は名称
10	提出者の氏名又は名称	60	外国人	110	訂正表示
11	訂正表示	61	中途就・退職一中途就職・退職の区分	111	年分
12	年分	62	中途就・退職一年	112	支払を受ける者一住所又は居所
13	支払を受ける者一住所又は居所	63	中途就・退職一月	113	支払を受ける者一国外住所表示
14	支払を受ける者一国外住居表示	64	中途就・退職一日	114	支払を受ける者一氏名
15	支払を受ける者一氏名	65	住所又は所在地	115	支払を受ける者一生年月日一元号
16	支払を受ける者一役職名	66	国外住所表示	116	支払を受ける者一生年月日一年
17	種別	67	氏名又は名称	117	支払を受ける者一生年月日一月
18	支払金額	68	給与等の金額	118	支払を受ける者一生年月日一日
19	未払金額	69	徴収した額	119	所得税法第203条の3第1号適用分一支払金額
20	給与所得控除後の給与等の金額	70	控除した社会保険料の金額	120	所得税法第203条の3第1号適用分一未払金額
21	所得控除の額の合計額	71	災害者に係る徴収猶予税額	121	所得税法第203条の3第1号適用分一源泉徴収税額
22	源泉徴収税額	72	他の支払者のもとを退職した年月日一年	122	所得税法第203条の3第1号適用分一未徴収税額
23	未徴収税額	73	他の支払者のもとを退職した年月日一月	123	所得税法第203条の3第2号適用分一支払金額
24	控除対象配偶者の有無等	74	他の支払者のもとを退職した年月日一日	124	所得税法第203条の3第2号適用分一未払金額
25	老人控除対象配偶者	75	住宅借入金等特別控除等適用家屋居住年月日(1回目)一年	125	所得税法第203条の3第2号適用分一源泉徴収税額
26	配偶者特別控除の額	76	住宅借入金等特別控除等適用家屋居住年月日(1回目)一月	126	所得税法第203条の3第2号適用分一未徴収税額
27	控除対象扶養親族の数一特定一主	77	住宅借入金等特別控除等適用家屋居住年月日(1回目)一日	127	所得税法第203条の3第3号適用分一支払金額
28	控除対象扶養親族の数一特定一従	78	住宅借入金等特別控除適用数	128	所得税法第203条の3第3号適用分一未払金額
29	控除対象扶養親族の数一老人一主	79	住宅借入金等特別控除可能額	129	所得税法第203条の3第3号適用分一源泉徴収税額
30	控除対象扶養親族の数一老人一上の内訳	80	住宅借入金等特別控除区分(1回目)	130	所得税法第203条の3第3号適用分一未徴収税額
31	控除対象扶養親族の数一老人一従	81	住宅借入金等特別控除額(1回目)	131	本人一特別障害者
32	控除対象扶養親族の数一その他一主	82	住宅借入金等特別控除等適用家屋居住年月日(2回目)一年	132	本人一その他の障害者
33	控除対象扶養親族の数一その他一従	83	住宅借入金等特別控除等適用家屋居住年月日(2回目)一月	133	本人一老年者
34	障害者の数一特別障害者(本人を除く)	84	住宅借入金等特別控除等適用家屋居住年月日(2回目)一日	134	控除対象配偶者の有無等
35	障害者の数一上の内訳	85	住宅借入金等特別控除区分(2回目)	135	控除対象扶養親族の数一老人
36	障害者の数一その他	86	住宅借入金等特別控除額(2回目)	136	控除対象扶養親族の数一その他
37	社会保険料等の金額	87	摘要	137	障害者の数一特別障害者
38	左の内訳	88	新生命保険料の金額	138	障害者の数一その他
39	生命保険料の控除額	89	旧生命保険料の金額	139	社会保険料の金額
40	地震保険料の控除額	90	介護医療保険料の金額	140	控除対象扶養親族の数一特定
41	住宅借入金等特別控除の	91	新個人年金保険料の金額	141	摘要
42	旧個人年金保険料の金額	92	16歳未満扶養親族の数	142	障害者の数一特別障害者のうち同居
43	配偶者の合計所得	93	普通徴収	143	本人一特別寡婦
44	旧長期損害保険料の金額	94	青色専従者	144	本人一寡婦・寡夫
45	受給者の生年月日一元号	95	条約免除	145	16歳未満の扶養親族の数
46	受給者の生年月日一年	96	カナ氏名	146	カナ氏名
47	受給者の生年月日一月	97	受給者番号	147	受給者番号
48	受給者の生年月日一日	98	提出先市町村コード	148	提出先市町村コード
49	夫あり	99	指定番号	149	指定番号
50	未成年者	100	(eLTAX公的年金等支払報告書【総務省通達形式		

(別紙3) 特定個人情報ファイル記録項目

(4) 国税連携情報ファイル

No.	記録項目	No.	記録項目	No.	記録項目
1	【e-TAX(A申告)】	51	収入金額	101	控除額
2	FileName	52	収入金額	102	【e-TAX(B申告)】
3	NOZEISHA_NM_KN	53	収入金額	103	FileName
4	NOZEISHA_NM	54	源泉徴収税額の合計額	104	NOZEISHA_NM_KN
5	ICHIGATSUIPPI_ADR	55	16歳未満扶養親族の氏名	105	NOZEISHA_NM
6	NOZEISHA_TEL:tel1	56	生年月日(年号)	106	ICHIGATSUIPPI_ADR
7	NOZEISHA_TEL:tel2	57	生年月日(年)	107	NOZEISHA_TEL:tel1
8	NOZEISHA_TEL:tel3	58	生年月日(月)	108	NOZEISHA_TEL:tel2
9	SEIBETSU:kubun_CD	59	生年月日(日)	109	NOZEISHA_TEL:tel3
10	BIRTHDAY:era	60	16歳未満扶養親族の氏名	110	SEIBETSU:kubun_CD
11	BIRTHDAY:yy	61	生年月日(年号)	111	BIRTHDAY:era
12	BIRTHDAY:mm	62	生年月日(年)	112	BIRTHDAY:yy
13	BIRTHDAY:dd	63	生年月日(月)	113	BIRTHDAY:mm
14	給与	64	生年月日(日)	114	BIRTHDAY:dd
15	公的年金等	65	16歳未満扶養親族の氏名	115	青色区分(区分コード)
16	給与 区分	66	生年月日(年号)	116	分離区分(区分コード)
17	給与 金額	67	生年月日(年)	117	損失区分(区分コード)
18	雑	68	生年月日(月)	118	給与
19	配当	69	生年月日(日)	119	公的年金等
20	一時			120	短期
21	合計			121	長期
22	社会保険料控除			122	一時
23	小規模企業共済等掛金控	70	給与・公的年金等に係る所得以外(平成26年4月1日において65歳未満の方は給与と所得以外)の所得に係る住民税の徴収方法の選択(区分コード)	123	営業等
24	生命保険料控除			124	農業
25	地震保険料控除			125	不動産
26	寡婦、寡夫控除			126	利子
27	勤労学生、障害者控除	71	配当に関する住民税の特	127	配当
28	配偶者(特別)控除 区分	72	配当割額控除額	128	給与 区分
29	配偶者(特別)控除 控除額	73	氏名	129	給与 金額
30	扶養控除	74	住所	130	雑
31	(6)から(15)までの計	75	都道府県、市区町村分	131	総合譲渡・一時
32	雑損控除	76	住所地の共同募金会、日赤支部分	132	合計
33	医療費控除			133	雑損控除
34	寄附金控除 控除額	77	都道府県	134	医療費控除
35	合計	78	市区町村	135	社会保険料控除
36	上の(21)に対する税額	79	新生命保険料の計	136	小規模企業共済等掛金控
37	配当控除	80	旧生命保険料の計	137	生命保険料控除
38	(特定増改築等)住宅借入金等特別控除 控除額	81	新個人年金保険料の計	138	地震保険料控除
39	政党等寄附金等特別控除 控除額	82	旧個人年金保険料の計	139	寄附金控除 控除額
40	差引所得税額	83	介護医療保険料の計	140	寡婦、寡夫控除
41	災害減免額	84	旧長期損害保険料の計	141	勤労学生、障害者控除
42	再差引所得税額	85	控除区分(区分コード)	142	配偶者(特別)控除 区分
43	復興特別所得税額	86	控除区分(区分コード)	143	配偶者(特別)控除 控除額
44	所得税及び復興特別所得税の額	87	生年月日(年号)	144	扶養控除
45	外国税額控除 控除額	88	生年月日(年)	145	合計
46	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額	89	生年月日(月)	146	上の(26)に対する税額又は第三表の(84)
47	還付される税金	90	生年月日(日)	147	配当控除
48	配偶者の合計所得金額	91	控除額	148	(特定増改築等)住宅借入金等特別控除 控除額
49	収入金額	92	生年月日(年号)	149	政党等寄附金特別控除
50	収入金額	93	生年月日(年)	150	差引所得税額
		94	生年月日(月)		
		95	生年月日(日)		
		96	控除額		
		97	生年月日(年号)		
		98	生年月日(年)		
		99	生年月日(月)		
		100	生年月日(日)		

No.	記録項目	No.	記録項目	No.	記録項目
151	災害減免額	201	生年月日(年号)	251	軽課分
152	再差引所得税額	202	生年月日(年)	252	未公開分
153	復興特別所得税額	203	生年月日(月)	253	上場分
154	所得税及び復興特別所得税の額	204	生年月日(日)	254	所得金額
		205	控除額	255	所得金額
155	外国税額控除 控除額	206	生年月日(年号)	256	山林
156	配偶者の合計所得金額	207	生年月日(年)	257	退職
157	専従者給与(控除)額の合計額	208	生年月日(月)	258	本年分の(64)、(65)から差し引く繰越損失額
		209	生年月日(日)		
158	本年分で差し引く繰越損失	210	控除額	259	本年分の(66)から差し引く繰越損失額
159	平均課税対象金額	211	給与・公的年金等に係る所得以外(平成26年4月1日において65歳未満の方は給与と所得以外)の所得に係る住民税の徴収方法の選択(区分コード)	260	本年分の(67)から差し引く繰越損失額
160	収入金額			261	区分
161	収入金額			262	差引金額(上段)
162	収入金額			263	区分
163	収入金額			264	差引金額(上段)
164	収入金額			265	山林以外の所得の損失
165	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額の合計			266	山林所得の損失
166	氏名	267	変動所得の損失		
167	生年月日(年号)	268	山林以外		
168	生年月日(年)	269	山林		
169	生年月日(月)	270	居住用財産に係る通算後譲渡損失の金額		
170	生年月日(日)				
171	続柄	271	雑損失		
172	専従者給与(控除)額	272	山林以外の所得の損失		
173	氏名	273	山林所得の損失		
174	生年月日(年号)	274	変動所得の損失		
175	生年月日(年)	275	山林以外		
176	生年月日(月)	276	山林		
177	生年月日(日)	277	居住用財産に係る通算後譲渡損失の金額		
178	専従者給与(控除)額				
179	専従者給与(控除)額の合計額	278	雑損失		
180	特例適用条文等	279	山林以外の所得の損失		
181	所得の種類	280	山林所得の損失		
182	差引金額(上段)	281	変動所得の損失		
183	差引金額(上段)	282	山林以外		
184	所得の種類	283	山林		
185	差引金額(上段)	284	居住用財産に係る通算後譲渡損失の金額		
186	所得の種類				
187	差引金額(上段)	285	雑損失		
188	新生命保険料の計	286	【KSK】		
189	旧生命保険料の計	287	FileName		
190	新個人年金保険料の計	288	NOZEISHA_NM_KN		
191	旧個人年金保険料の計	289	NOZEISHA_NM		
192	介護医療保険料の計				
193	旧長期損害保険料の計	290	ICHIGATSUIPI ADR		
194	控除区分(区分コード)	291	NOZEISHA_TEL:tel1		
195	控除区分(区分コード)	292	NOZEISHA_TEL:tel2		
196	生年月日(年号)	293	NOZEISHA_TEL:tel3		
197	生年月日(年)	294	SEIBETSU:kubun_CD		
198	生年月日(月)	295	BIRTHDAY:era		
199	生年月日(日)	296	BIRTHDAY:yy		
200	控除額	297	BIRTHDAY:mm		
		298	BIRTHDAY:dd		
		299	青色区分(区分コード)		
		300	分離区分(区分コード)		
		250	特定分		

No.	記録項目	No.	記録項目	No.	記録項目
301	損失区分(区分コード)	351	生年月日(日)	401	住所
302	給与	352	専従者給与(控除)額	402	配当に関する住民税の特
303	公的年金等	353	氏名	403	配当割額控除額
304	短期	354	生年月日(年号)	404	株式等譲渡所得割額控除
305	長期	355	生年月日(年)	405	一般分
306	一時	356	生年月日(月)	406	軽減分
307	営業等	357	生年月日(日)	407	一般分
308	農業	358	専従者給与(控除)額	408	特定分
309	不動産	359	氏名	409	軽減分
310	利子	360	生年月日(年号)	410	一般分
311	配当	361	生年月日(年)	411	軽減分
312	給与	362	生年月日(月)	412	一般分
313	雑	363	生年月日(日)	413	特定分
314	総合譲渡・一時	364	専従者給与(控除)額	414	軽減分
315	合計	365	専従者給与(控除)額の合 計額	415	未公開分
316	雑損控除			416	上場分
317	医療費控除	366	特例適用条文等	417	所得金額
318	社会保険料控除	367	所得の種類	418	所得金額
319	小規模企業共済等掛金控	368	差引金額(上段)	419	山林
320	生命保険料控除	369	所得の種類	420	退職
321	地震保険料控除	370	差引金額(上段)	421	本年分の(62)、(63)から 差し引く繰越損失額
322	寄附金控除 控除額	371	所得の種類		
323	寡婦・寡夫控除	372	差引金額(上段)	422	本年分の(64)から差し引く 繰越損失額
324	勤労学生・障害者控除	373	所得の種類		
325	配偶者控除	374	差引金額(上段)	423	本年分の(65)から差し引く 繰越損失額
326	配偶者特別控除	375	個人年金保険料の計		
327	扶養控除	376	旧長期損害保険料の計	424	区分
328	合計	377	控除区分(区分コード)	425	差引金額(上段)
329	上の(26)に対する税額又 は第三表の(84)	378	控除区分(区分コード)	426	区分
		379	生年月日(年号)	427	差引金額(上段)
		380	生年月日(年)	428	山林以外の所得の損失
330	配当控除	381	生年月日(月)	429	山林所得の損失
331	(特定増改築等)住宅借入 金等特別控除 控除額	382	生年月日(日)	430	変動所得の損失
		383	控除額	431	山林以外
332	政党等寄附金特別控除	384	生年月日(年号)	432	山林
333	電子証明書等特別控除	385	生年月日(年)	433	居住用財産に係る通算後 譲渡損失の金額
334	差引所得税額	386	生年月日(月)		
335	還付される税金	387	生年月日(日)	434	雑損失
336	配偶者の合計所得金額	388	控除額	435	山林以外の所得の損失
337	専従者給与(控除)額の合 計額	389	生年月日(年号)	436	山林所得の損失
		390	生年月日(年)	437	変動所得の損失
338	本年分で差し引く繰越損失	391	生年月日(月)	438	山林以外
339	平均課税対象金額	392	生年月日(日)	439	山林
340	収入金額	393	控除額	440	居住用財産に係る通算後 譲渡損失の金額
341	収入金額	394	生年月日(年号)		
342	収入金額	395	生年月日(年)	441	雑損失
343	収入金額	396	生年月日(月)	442	山林以外の所得の損失
344	収入金額	397	生年月日(日)	443	山林所得の損失
345	収入金額	398	控除額	444	変動所得の損失
346	源泉徴収税額の合計額	399	給与・公的年金等に係る所 得以外(平成24年4月1日 において65歳未満の方は給 与所得以外)の所得に係る 住民税の徴収方法の選択 (区分コード)	445	山林以外
347	氏名			446	山林
348	生年月日(年号)			447	居住用財産に係る通算後 譲渡損失の金額
349	生年月日(年)			448	雑損失
350	生年月日(月)			449	(一表)災害減免額
		400	氏名	450	(一表)外国税額控除

No.	記録項目
451	(一表)震災寄附金控除額
452	(一表)申告記載寄附金控除額
453	(一表)基準所得税額
454	(一表)復興特別所得税額
455	(一表)合計所得税額